2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 （平成14年９月30日）			当中間会計期間末 （平成15年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成15年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金			160,872			108,757			101,820	
2　受取手形			3,099			3,468			4,817	
3　売掛金			362,374			353,264			426,750	
4　たな卸資産			311,812			305,032			292,270	
5　その他			262,805			224,696			271,118	
6　貸倒引当金			△2,047			△1,034			△1,147	
流動資産合計			1,098,917	36.2		994,184	35.3		1,095,630	37.4
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※1									
(1) 建物		154,455			143,544			147,319		
(2) 機械装置		77,627			52,390			54,654		
(3) 工具器具及び備品		120,324			96,701			100,863		
(4) その他		112,611	465,018		114,368	407,005		116,236	419,073	
2　無形固定資産			98,794			100,587			101,310	
3　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		137,163			129,487			128,998		
(2) 関係会社株式		968,583			922,095			905,071		
(3) 繰延税金資産		203,000			202,800			206,400		
(4) その他		62,554			65,105			71,167		
(5) 貸倒引当金		△1,466	1,369,835		△1,258	1,318,230		△1,376	1,310,261	
固定資産合計			1,933,648	63.8		1,825,823	64.7		1,830,645	62.6
資産合計			3,032,565	100.0		2,820,007	100.0		2,926,275	100.0

		前中間会計期間末 （平成14年９月30日）			当中間会計期間末 （平成15年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成15年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　買掛金			503,852			552,401			614,833	
2　短期借入金			116,718			145,827			145,031	
3　１年以内に償還予定の社債			93,031			235,194			95,577	
4　未払費用			202,559			111,883			131,152	
5　子会社整理損引当金	※２		788			—			—	
6　その他			48,908			47,700			56,229	
流動負債合計			965,859	31.8		1,093,006	38.8		1,042,824	35.6
Ⅱ　固定負債										
1　社債			860,000			680,000			810,000	
2　転換社債			55,194			—			39,617	
3　長期借入金			227,475			176,628			187,645	
4　電子計算機買戻損失引当金			78,668			68,598			75,047	
5　その他			7			5			6	
固定負債合計			1,221,345	40.3		925,232	32.8		1,112,317	38.0
負債合計			2,187,204	72.1		2,018,238	71.6		2,155,142	73.6

		前中間会計期間末（平成14年９月30日）			当中間会計期間末（平成15年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成15年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			324,624	10.7		324,624	11.5		324,624	11.1
Ⅱ　資本剰余金										
1　資本準備金			394,441			94,441			394,441	
2　その他資本剰余金			―			300,003			―	
資本剰余金合計			394,441	13.0		394,445	14.0		394,441	13.5
Ⅲ　利益剰余金										
1　利益準備金			36,447			―			36,447	
2　任意積立金										
(1) 海外投資等損失準備金		1,226			―			1,226		
(2) プログラム等準備金		32,817			4,300			32,817		
(3) 特別償却準備金		8,420			―			8,420		
(4) 圧縮記帳積立金		641			―			641		
(5) 別途積立金		138,942	182,046		―	4,300		138,942	182,046	
3　中間（当期）未処分利益			―			65,199			―	
4　中間（当期）未処理損失			97,585			―			167,703	
利益剰余金合計			120,909	4.0		69,499	2.4		50,790	1.7
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			5,762	0.2		14,008	0.5		2,086	0.1
Ⅴ　自己株式			△376	△0.0		△808	△0.0		△809	△0.0
資本合計			845,361	27.9		801,768	28.4		771,133	26.4
負債資本合計			3,032,565	100.0		2,820,007	100.0		2,926,275	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間（自　平成14年４月１日　至　平成14年９月30日） 金額（百万円）		対売上高比（%）	当中間会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日） 金額（百万円）		対売上高比（%）	前事業年度の要約損益計算書（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日） 金額（百万円）		対売上高比（%）
Ⅰ　売上高			1,238,409	100.0		1,207,551	100.0		2,695,055	100.0
Ⅱ　売上原価			929,317	75.0		926,327	76.7		2,012,461	74.7
売上総利益			309,092	25.0		281,224	23.3		682,593	25.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費			332,980	26.9		325,245	26.9		660,735	24.5
営業損失			23,888	1.9		44,021	3.6		－	－
営業利益			－	－		－	－		21,858	0.8
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息		185			75			307		
2　受取配当金		14,189			56,487			26,475		
3　雑収入		11,728	26,103	2.1	8,107	64,670	5.3	23,533	50,316	1.9
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		10,017			8,346			18,745		
2　退職給付積立不足償却額		－			13,540			17,253		
3　雑支出		24,613	34,631	2.8	17,969	39,857	3.3	33,111	69,110	2.6
経常損失			32,416	2.6		19,207	1.6		－	－
経常利益			－	－		－	－		3,063	0.1
Ⅵ　特別利益										
1　投資有価証券売却益	※１	78,740			72,002			81,412		
2　事業譲渡益	※２	－	78,740	6.4	－	72,002	5.9	14,536	95,949	3.6
Ⅶ　特別損失										
1　関係会社株式等評価損	※３	－			27,917			－		
2　災害損失	※４	－			4,700			－		
3　事業構造改善費用	※５	113,000			－			113,400		
4　子会社株式評価損		66,111			－			144,481		
5　投資有価証券等評価損	※６	25,349			－			40,742		
6　製品不具合対策費用	※７	25,000			－			30,600		
7　その他	※８	－	229,460	18.6	2,830	35,447	2.9	－	329,224	12.2
税引前中間（当期）純利益			－	－		17,346	1.4		－	－
税引前中間（当期）純損失			183,136	14.8		－	－		230,211	8.5
法人税、住民税及び事業税		100			△4,161			△12,256		
法人税等調整額		△78,300	△78,200	△6.3	2,800	△1,361	△0.1	△42,900	△55,156	△2.0
中間(当期)純利益			－	－		18,708	1.5		－	－
中間(当期)純損失			104,936	8.5		－	－		175,054	6.5
前期繰越利益			7,351			10,043			7,351	
利益準備金取崩額			－			36,447			－	
中間（当期）未処分利益			－			65,199			－	
中間（当期）未処理損失			97,585			－			167,703	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) デリバティブ …時価法 (3) たな卸資産 製品……移動平均法による原価法 仕掛品…個別法又は総平均法による原価法 材料……移動平均法又は最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) デリバティブ …時価法 (3) たな卸資産 製品……移動平均法による原価法 仕掛品…個別法又は総平均法による原価法 材料……移動平均法又は最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) デリバティブ …時価法 (3) たな卸資産 製品……移動平均法による原価法 仕掛品…個別法又は総平均法による原価法 材料……移動平均法又は最終仕入原価法による原価法
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。 ②ソフトウェアを除く無形固定資産 …定額法	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。 ②ソフトウェアを除く無形固定資産 …定額法	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。 ②ソフトウェアを除く無形固定資産 …定額法

項目	前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)子会社整理損引当金 子会社整理に伴う損失負担に備えるため当該損失見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ①過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ②数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理 (4)電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ①過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ②数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理 (3)電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 ①過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ②数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理 (3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

<table>
<tr><th>項目</th><th>前中間会計期間
（自　平成14年４月１日
至　平成14年９月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成15年４月１日
至　平成15年９月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）</th></tr>
<tr><td>５．ヘッジ会計の方法</td><td>(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
<table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>1.先物取引
2.先渡取引
3.オプション取引
4.スワップ取引
5.複合取引＊
＊1～4の要素を2つ以上含む取引</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr></table>(3) ヘッジ方針
当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。
当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。
また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</td><td>(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
<table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>1.先物取引
2.先渡取引
3.オプション取引
4.スワップ取引
5.複合取引＊
＊1～4の要素を2つ以上含む取引</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr></table>(3) ヘッジ方針
当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。
当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。
また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</td><td>(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
<table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>1.先物取引
2.先渡取引
3.オプション取引
4.スワップ取引
5.複合取引＊
＊1～4の要素を2つ以上含む取引</td><td>原則的に実需に基づく債権・債務</td></tr></table>(3) ヘッジ方針
当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。
当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを充分に考慮しております。したがいまして、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。
また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</td></tr>
</table>

項目	前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
６．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当期より連結納税制度を適用しております。 (3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準１号）が平成14年４月１日以後適用となったことに伴い、当期より同会計基準を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (4) １株当たり情報 「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）が平成14年４月１日以後開始する事業年度より適用となったことに伴い、当期より同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の１株当たり情報への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）
――――――	（中間損益計算書関係） 前中間会計期間において、「営業外費用」区分の「雑支出」に含めておりました「退職給付積立不足償却額」（前中間会計期間8,626百万円）は、当中間会計期間においては、「営業外費用」区分に独立掲記しております。
（中間貸借対照表関係） 前中間会計期間末において、「投資その他の資産」区分の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」（前中間会計期間末37,100百万円）は、当中間会計期間末においては、「投資その他の資産」区分に独立掲記しております。	――――――

追加情報

前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
（自己株式及び法定準備金取崩等会計） 当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間会計期間末において流動資産の部の「その他」に含めておりました「自己株式」（前中間会計期間末9百万円）は、当中間会計期間末において資本の部の末尾に表示しております。	――――――	――――――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

摘要	前中間会計期間末 （平成14年９月30日）	当中間会計期間末 （平成15年９月30日）	前事業年度末 （平成15年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額	1,089,249百万円	1,053,114百万円	1,045,341百万円
※２．子会社整理損引当金	（対象会社） ・Fujitsu Business Communication Systems,Inc. 788百万円	――――	――――
３．保証債務 保証債務残高 （主な被保証先）	244,324百万円 ・国内子会社の金融子会社からの借入金 103,401百万円 ・Fujitsu Network Communications,Inc.の銀行借入金 26,972百万円 ・Fujitsu Finance (U.K.)PLCのMedium Term Note発行及び銀行借入金 21,160百万円 ・Fujitsu IT Holdings,Inc.の銀行借入金 19,003百万円 ・従業員の住宅ローン 16,098百万円 ・Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの銀行借入金 14,920百万円 ・Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V.のMedium Term Note発行 6,376百万円 ・Fujitsu Transaction Solutions Inc.の銀行借入金 6,007百万円 ・中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット 5,153百万円	230,289百万円 ・国内子会社の金融子会社からの借入金 82,087百万円 ・FASL LLC及びその子会社の銀行等借入金 31,978百万円 ・Fujitsu IT Holdings,Inc.の銀行借入金 29,481百万円 ・Fujitsu Finance (U.K.)PLCのMedium Term Note発行及び銀行借入金 20,480百万円 ・Fujitsu Network Communications,Inc.の銀行借入金 14,462百万円 ・従業員の住宅ローン 12,931百万円 ・Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの銀行借入金 5,323百万円 ・Fujitsu Transaction Solutions Inc.の銀行借入金 4,895百万円	213,091百万円 ・国内子会社の金融子会社からの借入金 83,882百万円 ・Fujitsu IT Holdings,Inc.の銀行借入金 29,328百万円 ・Fujitsu Network Communications,Inc.の銀行借入金 23,799百万円 ・Fujitsu Finance (U.K.)PLCのMedium Term Note発行及び銀行借入金 20,934百万円 ・従業員の住宅ローン 14,368百万円 ・Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの銀行借入金 10,799百万円 ・Fujitsu Transaction Solutions Inc.の銀行借入金 7,572百万円
	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

摘要	前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
※１．投資有価証券売却益	関係会社株式及び投資有価証券の売却益であります。 うち、関係会社との取引によるものは78,309百万円であります。	関係会社株式の売却益65,163百万円及び投資有価証券の売却益6,838百万円であります。	関係会社株式及び投資有価証券の売却益であります。 うち、関係会社との取引によるものは78,309百万円であります。
※２．事業譲渡益	――――	――――	システム向けプリンタ事業の一部を富士ゼロックス株式会社へ譲渡したことに伴う譲渡益であります。
※３．関係会社株式等評価損	――――	関係会社株式に係る評価損であります。	――――
※４．災害損失	――――	平成15年5月26日に発生した宮城県沖の地震により被害を受けた設備の修繕費用等であります。	――――
※５．事業構造改善費用	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。	――――	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。
※６．投資有価証券等評価損	関連会社株式、投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。	――――	関連会社株式、投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。
※７．製品不具合対策費用	当社製ＨＤＤ（小型磁気ディスク装置）の不具合に係る交換費用であります。	――――	当社製ＨＤＤ（小型磁気ディスク装置）の不具合に係る交換費用であります。
※８．その他	――――	平成15年4月1日より社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴う負担方法変更の影響額であります。	――――
９．減価償却実施額			
有形固定資産	46,300百万円	34,105百万円	87,046百万円
無形固定資産	14,821	13,254	30,361
計	61,121百万円	47,360百万円	117,408百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>摘要</th><th>前中間会計期間
（自　平成14年４月１日
至　平成14年９月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成15年４月１日
至　平成15年９月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）</td>
<td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>機械装置</th><th>工具器具及び備品</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>658百万円</td><td>244百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>569</td><td>233</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>88</td><td>10</td></tr></table>
２．未経過リース料中間期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>77百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>21</td></tr><tr><td>合計</td><td>99百万円</td></tr></table>
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
３．当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>77百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>77百万円</td></tr></table>
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>機械装置</th><th>工具器具及び備品</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>20,632百万円</td><td>48百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3,380</td><td>32</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>17,251</td><td>16</td></tr></table>
２．未経過リース料中間期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>5,105百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>12,161</td></tr><tr><td>合計</td><td>17,267百万円</td></tr></table>
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
３．当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>1,931百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,931百万円</td></tr></table>
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>機械装置</th><th>工具器具及び備品</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>14,514百万円</td><td>294百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,760</td><td>283</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>12,754</td><td>10</td></tr></table>
２．未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年以内</td><td>3,544百万円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>9,220</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,764百万円</td></tr></table>
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>1,318百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,318百万円</td></tr></table>
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間会計期間

種類	前中間会計期間末（平成14年９月30日）		
	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式	33,459	167,411	133,952
関連会社株式	15,000	419,428	404,428
合計	48,459	586,840	538,380

当中間会計期間

種類	当中間会計期間末（平成15年９月30日）		
	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式	30,093	213,975	183,881
関連会社株式	12,571	449,065	436,494
合計	42,664	663,040	620,375

前事業年度

種類	前事業年度末（平成15年３月31日）		
	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式	30,093	126,979	96,886
関連会社株式	13,187	391,078	377,891
合計	43,281	518,058	474,777

（重要な後発事象）

前中間会計期間

該当事項はありません。

当中間会計期間

当社は、当中間会計期間末日以降、有利子負債削減をはじめとする財務体質強化策の一環として当社の保有するファナック株式会社の株式の一部を売却いたしました。

- 売却株数：24,000,000株
- 売却総額：148,484百万円
- 売却日　：平成15年11月12日
- 当該事象の業績に及ぼす影響：

  当該売却による影響額は、特別利益で148,213百万円、当期純利益で88,039百万円であります。

  なお、当該売却をもって、ファナック株式会社は当社の関係会社に該当しなくなりました。

前事業年度

当社は、当期末日以降、有利子負債圧縮策の一環として当社の保有するファナック株式会社の株式の一部を売却いたしました。

- 売却株数：11,000,000株
- 売却総額：55,385百万円
- 売却日　：平成15年5月30日
- 当該事象の業績に及ぼす影響：

  当該売却による影響額は、特別利益で55,260百万円、当期純利益で32,051百万円であります。

(2) 【その他】

平成15年10月29日開催の取締役会において、第104期中間配当は行わないことを決議しております。